

令和五年十一月九日提出
質問第二六号

日本郵政グループの経営環境の改善に関する質問主意書

提出者 原口一博

日本郵政グループの経営環境の改善に関する質問主意書

日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社に対しては、郵便事業だけでなく金融（貯金・保険）のユニバーサルサービスの提供が義務付けられている一方、それらの営業拠点である郵便局ネットワークの維持を支援するための交付金・拠出金制度が創設されている。しかし、民営化以後の厳しい事業環境下、郵便の配達にかかる日数が増えるなど、サービス水準は低下している。また、郵便局ネットワーク及びユニバーサルサービスを維持し続けることは日本郵政グループにとって極めて大きな負担となっており、もはや同グループ自身の経営努力及び現在の制度だけでは限界であり、政府として更なる積極的な関与が求められている。

そこで我々立憲民主党の郵政ワーキングチームは、ユニバーサルサービスの維持と同グループの一体経営が持続可能なものとするための提言をまとめ、令和三年六月、総務省と金融庁にこの提言を申し入れたところである。

そこで、この提言を受け取った政府に対し、以下質問する。

- 一 日本郵政グループの経営環境及びこれを打開するための同ワーキングチームの提言についてどう考えるか、具体的に回答されたい。

二 提言において示された、日本郵政グループのユニバーサルサービスの維持に資する経営環境の改善策等
を實踐する意向はあるのか、回答されたい。もし提言の内容について實踐する意向がないのであれば、政
府が考える打開策について明示されたい。
右質問する。